

(2) 産業戦略プロジェクト

重点成長分野の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた産業戦略プロジェクトを再編・拡充の上、推進します。

1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト

- ① 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化
- ② 「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化
- ③ 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備
- ④ 国際競争力の強化に向けたコンビナート*企業間の連携促進

2 自動車関連産業イノベーション*創出プロジェクト

3 成長産業育成・集積プロジェクト **拡充**

- ① 水素等環境・エネルギー、バイオ*関連産業のイノベーション創出
- ② 医療、ヘルスケア*関連産業のイノベーション創出
- ③ 航空機・宇宙産業*のイノベーション創出
- ④ 半導体・蓄電池関連産業の集積強化 **新規**

4 地域産業DX*加速化プロジェクト

5 高度産業人材確保・育成（リスキリング*）促進プロジェクト **新規**

6 海外ビジネス加速化プロジェクト **新規**

- ① 海外に向けた売り込み展開
- ② 水産分野の産業インフラ輸出促進

7 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

8 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

1 現状と課題

〔現状〕

- 港湾は、原材料やエネルギー資源の輸入、製品出荷等において基礎素材型産業を支える重要インフラ
- 基礎素材型産業は大規模自家発電のエネルギー自立型プラントであり、これまで、石炭による安価で安定的な電力と蒸気の熱利用により、国際競争力を確保
- 一方で、脱炭素化への対応が求められており、石炭を扱う企業は、水素・燃料アンモニア等の次世代エネルギーへの転換に向けた検討を行いつつ、当面の措置としてバイオマス*混焼により二酸化炭素排出量を削減
- 港湾取扱貨物量（104 百万トン）は全国第 10 位、石炭取扱量は全国第 1 位と全国有数の物流拠点形成（令和 4 年（2022 年）港湾統計）、バイオマス取扱量は過去 5 年で 17 倍（平成 29 年（2017 年）→令和 4 年（2022 年））
- 徳山下松港・宇部港において、石炭やバイオマスの一括大量輸送により輸送コストの一層の削減に資する「国際バルク戦略港湾*」施策の早期実現に向け、ハード・ソフト両面での取組を推進
- 徳山下松港において、国や関係企業等と連携してカーボンニュートラルポート検討会を開催し、同港の目指すべき姿、取組の方向性等をとりまとめ、公表
- 国際拠点港湾（徳山下松港、下関港）、重要港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）において、コンテナ貨物の増加等に対応する港湾整備を推進

〔課題と方向性〕

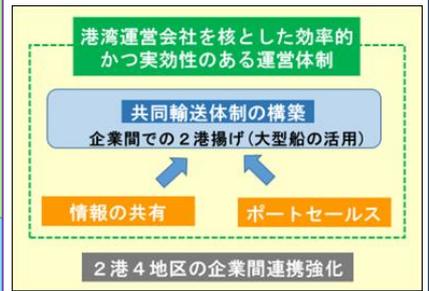
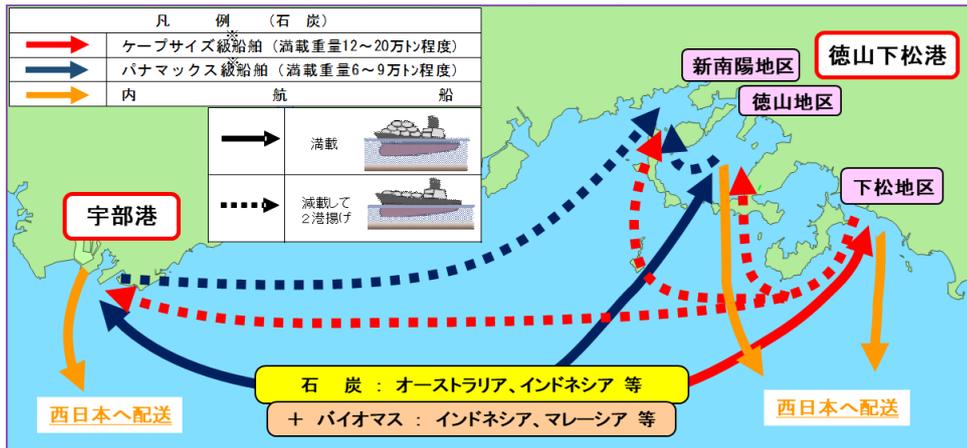
- 徳山下松港及び宇部港において、石炭やバイオマスの安定的かつ安価な輸送を実現するための港湾施設整備、企業間連携の促進が必要
- 次世代エネルギーの受入環境の整備や、港湾施設の機能高度化等、企業の脱炭素化の取組に資するカーボンニュートラルポート*の形成が必要
- 取扱貨物の動向や企業ニーズ等を踏まえ、県内各港の特性に応じた港湾の機能強化や利用促進に向けた取組の一層の強化が必要

2 プロジェクトの概要

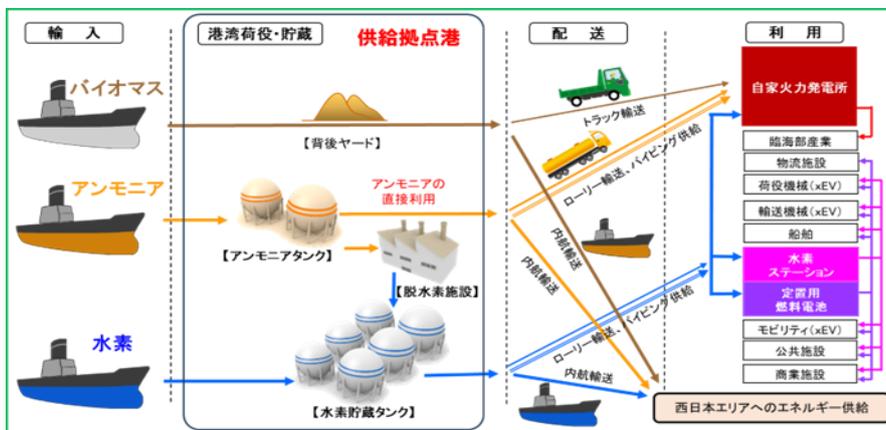
企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化の推進

- 徳山下松港において、国や民間事業者との連携の下、大水深公共棧橋や荷さばき施設等の整備を推進
- 港湾運営会社*を核とした石炭やバイオマスの共同輸送を促進
- 次世代エネルギー供給拠点港*化に向けた検討、港湾脱炭素化推進計画*の策定等、将来のカーボンニュートラルポート形成に向けた取組を推進
- 三田尻中関港におけるコンテナターミナル*の再編整備、下関港における岸壁の改良、岩国港における臨港道路の整備等、各港の特性に応じた港湾整備を推進

●国際バルク戦略港湾（徳山下松港・宇部港事業スキーム）



●次世代エネルギー供給拠点港イメージ



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
「国際バルク戦略港湾」の計画的な取組の推進	<p><ケープサイズ級などの大型船舶入港を実現する施設の整備></p> <p>・棧橋新設、岸壁延伸、航路・泊地の浚渫、荷役機械の整備(民間)等</p>		
カーボンニュートラルポートの形成の推進	<p><次世代エネルギー供給拠点港化に向けた検討、港湾脱炭素化推進計画の策定等></p>		
各港の特性に応じた港湾の機能強化	<p><コンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備></p> <p>・コンテナターミナルの再編整備、臨港道路の整備、岸壁の改良等</p>		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
石炭・バイオマス共同輸送の実施回数	2回	令和4年度(2022年度)	45回/3年
港湾脱炭素化推進計画の策定数(累計)	0港	—	4港

1 現状と課題

〔現 状〕

- 今後進行する老朽化や頻発化・激甚化する自然災害への対応のため、令和4年度に工業用水道事業の事業継続計画（BCP）を策定、「施設整備10か年計画※」の見直しを実施
- 慢性的な渇水への対策として、周南地区では、水系を超えた広域的な供給体制を構築するとともに、富田川における取水融通や下松市工業用水による応援給水制度等を実施、また、宇部・山陽小野田地区では、宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用等を実施
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、料金水準の低廉化に努めるとともに、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制※を周南地区、岩国地区、宇部・山陽小野田地区、美祢地区において実施

〔課題と方向性〕

- 本格的な更新時期を迎える管路等の工業用水道施設について、アセットマネジメント※に基づき適時適切に強靱化等を進め災害対策・安定供給体制を強化
- 近年の少雨傾向に対応する渇水対策の一層の強化
- 経済安全保障推進の動きなど近年の社会経済情勢の変化、企業の事業再編等による水需要の減少などの経営環境の変化への適切な対応や、企業のコスト競争力強化に向けた要請への対応
- デジタル技術やAI※の活用による業務の効率化の推進

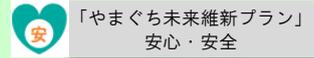
2 プロジェクトの概要

「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

- **工業用水道施設の強靱化対策**
「施設整備10か年計画」に基づく二条化※等のバックアップ体制の強化やBCPの実効性の向上など、強靱化対策（耐震化・浸水対策・停電対策）を推進
- **水資源・渇水対策**
島田川工業用水道の効果的な運用、富田川取水融通、宇部丸山ダム貯水システム等の効果的な運用による渇水対策の強化、二部料金制の運用
- **広域化推進**
複数事業の広域化による効率的な水運用の推進、料金水準の低廉化の確保
- **新規需要開拓**
経済安全保障の動きを踏まえた戦略的な企業誘致活動による新たな需要開拓の強化
- **デジタル化**
デジタル技術やAIを活用した導水トンネル等の点検・診断システムの導入やWeb受付システムの運用による業務の効率化

施設の強靱化対策

～耐震化・浸水対策・停電対策～



【ハード対策】

「施設整備 10 か年計画」に基づくバックアップ機能の強化等



<厚東川2期ルートバイパス管布設事業>

【ソフト対策】

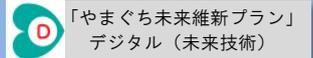
BCPの実効性の向上

- ①安全確保
- ②ユーザー目線の事業継続
- ③必要な人員や資機材の確保及び有効活用
- ④事業継続マネジメント



デジタル技術の活用

～企業局DX～



導水トンネル等の点検に
デジタル技術や AI を活用

効果

作業の効率化
断水の回避
作業員の安全確保



作業員による調査



船上無人カメラによる調査

3 工程表

取組		令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
工業用水道施設の強靱化対策	ハード	<耐震化、浸水対策、停電対策の着実な実施> <バックアップ機能の強化> <計画的な施設更新>		
	ソフト	<BCPに基づく災害対策の強化>		
水資源・渇水対策	ハード	<供給体制の再構築>		
	ソフト	<島田川工業用水道の効果的な運用> <富田川における取水融通> <下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用> <宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用> <二部料金制の運用>		
広域化推進	ハード	<佐波川・佐波川2期工業用水道、厚東川第2期・厚狭川工業用水道事業等の再構築、効率的運用>		
新規需要開拓	ソフト	<経済安全保障推進の動きを踏まえ、「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会※」を核とした戦略的な企業誘致活動による新たな需要開拓>		
デジタル化	ソフト	<導水トンネル等の AI 点検・診断システムの導入による断水回避、安全確保> <道路等掘削工事前の埋設物調査立会受付 Web システムの運用による業務の効率化>		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
工業用水道管路の更新整備延長(累計)	5.0Km	令和4年度(2022年度)	6.7Km

1 現状と課題

〔現 状〕

- 物流等基盤強化に資する山陰道をはじめとした高規格道路※や港湾・空港等へのアクセス向上に資する国道・県道の建設を促進するとともに、重要物流道路※等における特殊車両通行許可※を不要とする区間の指定を促進

- ・山陰道 俵山・豊田道路 他4路線の整備促進（平成28年(2016年)4月～）
- ・岩国大竹道路（国道2号岩国・大竹道路）の整備促進（平成13年(2001年)4月～）
- ・小郡萩道路（国道490号絵堂萩道路）の整備推進（平成26年(2014年)4月～）
- ・国道188号藤生長野バイパスの整備促進（平成31年(2019年)4月～）
- ・国道188号柳井・平生バイパスの整備促進（令和2年(2020年)4月～）
- ・幹線道路等の整備により、主要渋滞箇所※の渋滞が緩和(83箇所→66箇所(令和5年(2023年)8月)に減少)
- ・物流上重要な道路輸送網を重要物流道路として指定(平成31年(2019年)4月、令和4年(2022年)4月)
- ・国道2号等、一定の要件を満たす重要物流道路等について、国際海上コンテナ車(40ft背高)の特殊車両通行許可を不要とする区間を指定（令和元年(2019年)7月～）

〔課題と方向性〕

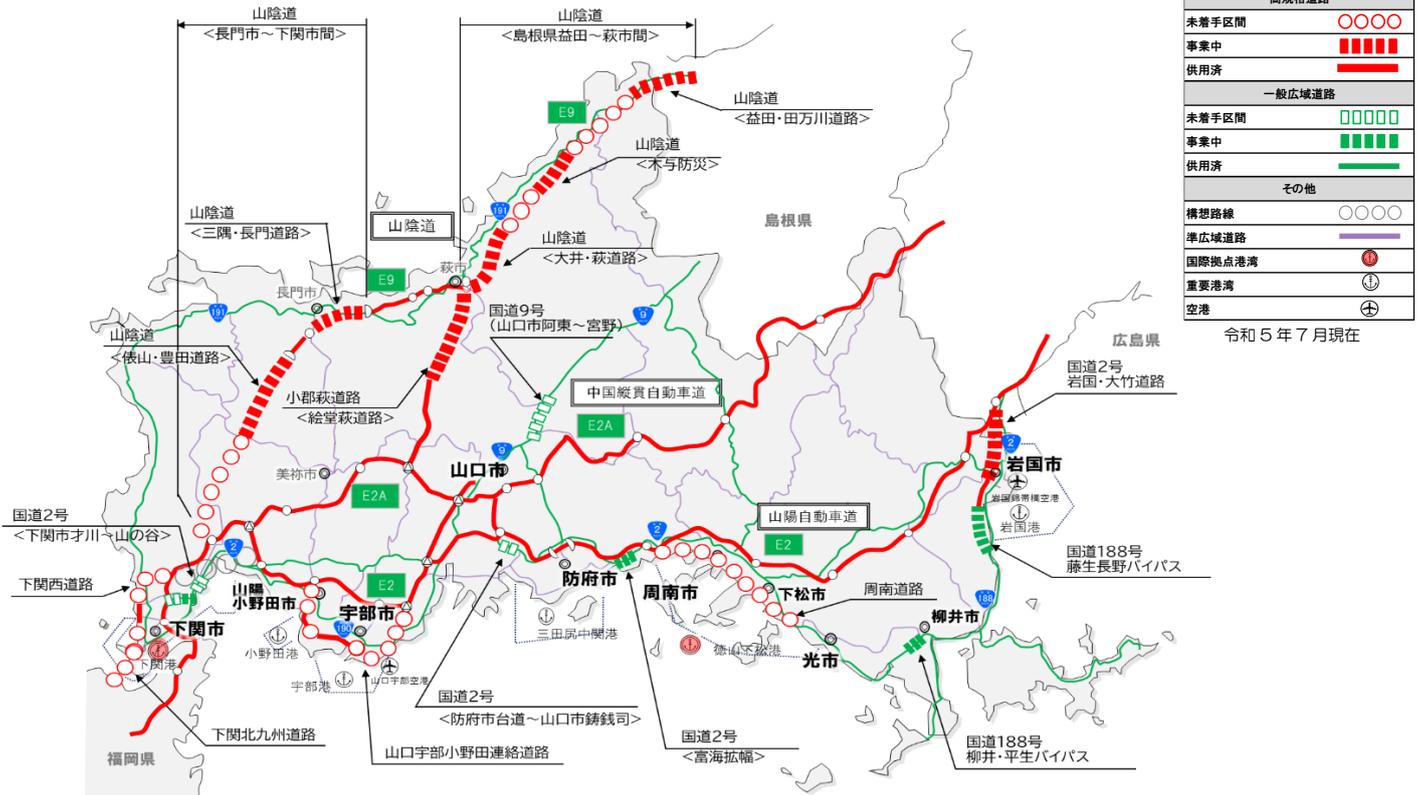
- 迅速かつ円滑な物流等を実現し、瀬戸内基幹企業※群の国際競争力強化や生産性向上を図るためには、物流等基盤強化や港湾・空港等へのアクセス向上、渋滞の緩和などに資する道路の建設をより一層促進し、幹線道路網の充実・強化等が必要

2 プロジェクトの概要

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を促進

- **高規格道路の建設促進**
物流等基盤強化に資する山陰道等の建設の促進
- **一般広域道路※等の建設促進**
港湾・空港等へのアクセス向上などに資する幹線道路の建設の促進
- **特殊車両通行許可の不要区間の指定促進**
物流生産性向上のため、重要物流道路等における特殊車両通行許可を不要とする区間の指定を促進

● 山口県の幹線道路網



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
高規格道路の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <山陰道(事業中)の整備促進> <山陰道(未着手区間)の早期事業化> <岩国大竹道路(国道2号岩国・大竹道路)の整備促進> <小郡萩道路(絵堂萩道路)の整備推進> <下関北九州道路の早期事業化> 等 		
一般広域道路等の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> <国道188号 藤生長野バイパスの整備促進> <国道188号 柳井・平生バイパスの整備促進> <国道2号 富海拡幅の早期完成> <国道2号 防府市台道～山口市鑄銭司間の新規事業着手> 等 		
特殊車両通行許可の不要区間の指定促進	<ul style="list-style-type: none"> <国際海上コンテナ車(40ft 背高)の特殊車両通行許可を不要とする区間の指定> 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
国道・県道の整備完了延長	—	—	30km/3年
緩和する主要渋滞箇所数(累計)	13箇所	令和4年度(2022年度)	20箇所

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、全県的な連携を図るため、「山口県コンビナート連携会議※」を運営
- 県内各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）において、「地域コンビナート企業連携検討会議※」を中心に、安全防災や規制緩和、人材育成等の企業間連携を実現
- 世界的な脱炭素の潮流を受け、コンビナートにおけるカーボンニュートラル※の実現を目指すため、「やまぐちコンビナート低炭素化構想※」を策定

〔課題と方向性〕

- コンビナートのカーボンニュートラルを実現するため、燃料転換等によるCO₂の排出削減や、成長分野への投資拡大による脱炭素社会に求められる新たな製品等の創出が必要
- 生産性の向上のため、DX※技術の導入、操業のスマート化※への的確な対応を図ることが必要
- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化に対応するため、石油・石油化学・化学産業等の企業間やコンビナート地域間の連携をより一層促進していくことが必要

2 プロジェクトの概要

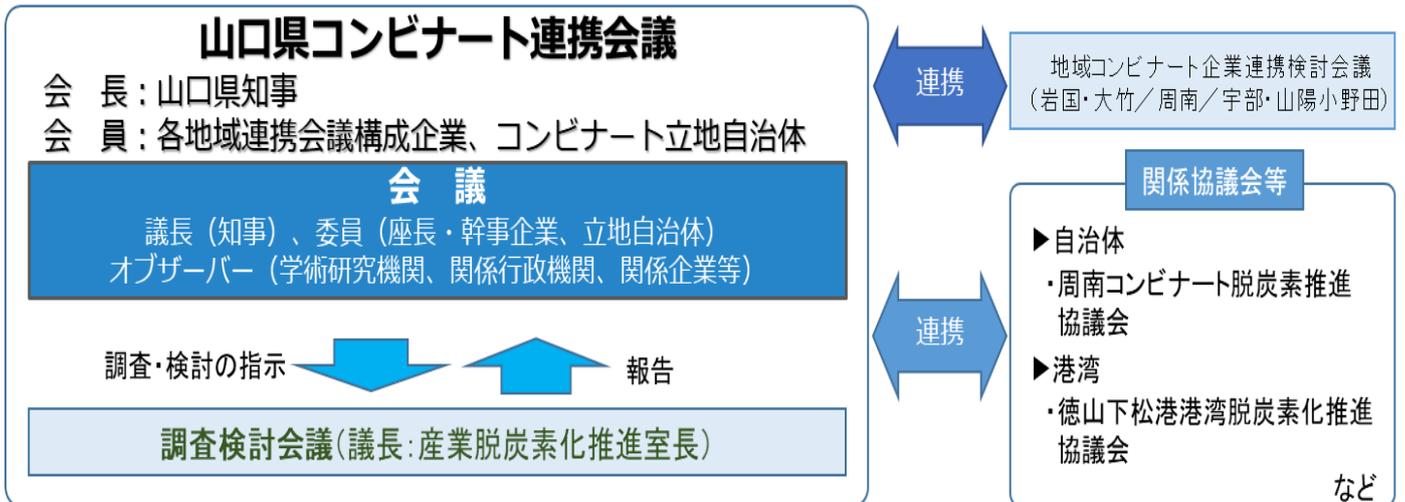
「カーボンニュートラルコンビナート※」の実現に向けた企業間連携の促進

- 脱炭素社会の産業拠点を目指したカーボンニュートラルコンビナートの実現
 - ・燃料転換等によるCO₂排出削減
 - ・次世代燃料・素材の供給基地化

時代を捉えたコンビナート企業間の連携の一層の促進

- コンビナート地域の強靱化、高度化に資する企業間連携に向けた取組の加速
 - ・デジタル技術導入等によるスマートコンビナート※の促進
 - ・共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化
 - ・地域中核企業※等との技術交流の促進
 - ・保安技術、防災対策強化の促進

＜山口県コンビナート連携会議及び関係協議会等との連携体制＞



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
「カーボンニュートラルコンビナート」の実現に向けた企業間連携の促進	＜地域連携体制の構築・活性化＞		
	＜連携事業のコーディネート等＞		
	＜連携事業への経済的支援等＞		
時代を捉えたコンビナート企業間の連携の一層の促進	＜デジタル技術導入等によるスマートコンビナートの促進＞		
	＜共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化＞		
	＜地域中核企業等との技術交流の促進＞		
	＜保安技術、防災対策強化の促進＞		

4 取組目標 (指標)

指標名	現 状 値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
大規模連携事業の創出件数(累計)	2件	令和4年度(2022年度)	6件
連携テーマの創出件数(累計)	15件		24件

1 現状と課題

〔現 状〕

- マツダ(株)防府工場及び同社と関連する企業が立地・集積し、北部九州・広島地域と合わせ、年間250万台以上の生産能力を持つ国内の一大生産基地を形成
- 平成31年(2019年)2月、産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議^{*}」を設置し、企業間連携の仕組みづくりや、企業の競争力・開発力強化に向けた研究開発・事業化への支援等を実施
- 近年、カーボンニュートラル^{*}の実現に向け、世界各国でガソリン車等の新車販売禁止の動きが進む中、我が国でも「2035年までに乗用車新車販売で電動車^{*}100%を達成する」という目標が示され、自動車メーカー各社は電動車の生産を拡大する方針を表明
- 欧州や北米において、製造時のCO₂排出量に応じて輸入品に課税する国境炭素税の導入が検討されるなど、グローバル市場で環境規制強化の動きが進展

〔課題と方向性〕

- 電動化という世界のトレンドに対応し、引き続き国内外の市場で競争力を確保していくためには、地場サプライヤー等の業態転換を支援するとともに、基礎素材型産業等が集積する本県の強みを活かして、電動化に対応した新技術・新製品の創出を図ることが必要
- 欧州や北米をはじめとしたグローバル市場の環境規制に対応し、引き続き自動車を輸出していくためには、自動車のライフサイクル^{*}全体での低炭素化を図ることが必要

2 プロジェクトの概要

産学公金連携組織の運営

- 推進プラットフォームとなる産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議」の運営

自動車関連企業のイノベーション創出支援

- 電動化に対応した新技術・新製品の創出及び地場サプライヤー等の業態転換支援
 - ・電動化の動向等に関するセミナーや電動車関連部品展示説明会等の開催
 - ・自動車メーカー等との連携及び県域を越えた技術交流体制の構築
 - ・国・県の補助金等による支援
- 企業間の連携・マッチングの強化等による販路拡大等支援
 - ・自動車メーカーと連携したニーズ発信会、展示商談会等の開催
 - ・自動車専門コーディネーター^{*}による自動車メーカー等とのマッチング等の支援
 - ・県域を越えた技術交流体制の構築
- 自動車生産体制の整備促進
- 自動車のライフサイクル全体での低炭素化の推進

山口県自動車産業イノベーション推進会議による支援



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
産学公金連携組織の運営	＜山口県自動車産業イノベーション推進会議の運営＞		
自動車関連企業のイノベーション創出支援	＜電動化に対応した新技術・新製品の創出及び地場サプライヤー等の業態転換支援＞ ・電動化の動向等に関するセミナーや自動車関連部品展示説明会等の開催 ・自動車メーカー等との連携 ・県域を越えた技術交流体制の構築 ・国・県の補助金等による支援		
	＜企業間の連携・マッチングの強化等による販路拡大等支援＞ ・自動車メーカーと連携したニーズ発信会、展示商談会等の開催 ・自動車専門コーディネータによるマッチング等の支援 ・県域を越えた技術交流体制の構築		
	＜自動車生産体制の整備促進＞ ・生産現場の高度化・生産性向上の取組に対する経済的支援 ・自動車産業を支える産業人材の確保・育成		
	＜自動車のライフサイクル全体での低炭素化の推進＞ ・セミナー等による低炭素化の必要性や実施手法の普及啓発 ・自動車専門コーディネータによるマッチング等の支援		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
電動化に対応した新技術・新製品の研究開発等プロジェクト化件数	—	—	3件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な産業集積とものづくり技術基盤を活かし、成長が期待される環境・エネルギー、水素、バイオ関連産業の育成・集積を進めており、イノベーション推進体制や全県的なネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら産学公金連携による県内企業の研究開発・事業化を促進
- 全国トップクラスの大量・高純度の副生水素を生成しているという本県の強みを活かし、全国に先駆けた取組を実施

〈これまでの成果〉

- ・約 120 件の研究開発プロジェクトが組成され、約 100 件の事業化を達成
- ・「水素先進県」の実現に向け、新たな技術開発の促進による産業振興、水素利活用による地域づくり及び水素利用の拡大に向けた基盤づくりの取組を実施

〔課題と方向性〕

- 脱炭素化をはじめとした社会変革や情勢変化に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するためには、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の取組をさらに推進することが必要
- 水素やバイオ資材等の地域資源の利用拡大を促進するためには、コスト低減や利用拡大に資する新たな技術開発及び社会実装へ向けた支援等が必要

2 プロジェクトの概要

イノベーションの推進体制・活動支援等

- 「イノベーション推進センター[※]」の機能強化
- 「やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]」等を通じた支援
- イノベーションを推進する補助制度

環境・エネルギー、バイオ関連産業イノベーションの創出

- エネルギーの創造・利活用技術の革新及びエネルギー消費の高効率化
- 地域のバイオ資源[※]やものづくり技術の活用及び環境負荷の軽減

「水素先進県」の実現に向けた取組の推進

- 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

水素等環境・エネルギー、バイオ関連分野

成長産業育成・集積
イノベーション創出



イノベーション
推進センター



イノベーションを
推進する補助制度

イノベーションの
推進体制・活動支援等

○ 研究開発



植物工場栽培用
LED照明



再生可能エネルギー利用
水素ステーション

○ 事業化

○ 社会実装



燃料電池自動車

3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
イノベーションの 推進体制・活動支 援等	<「イノベーション推進センター」の機能強化> ・マッチング、研究開発プロジェクトへのハンズオン支援※、国等の競争力的資金の獲得支援 ・県内企業技術者・研究者等の技術交流を通じた企業の技術力・研究開発力の向上		
	<「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」等を通じた支援> ・ネットワークを通じた研究開発・事業化の促進 等		
	<イノベーションを推進する補助制度> ・研究開発や事業化などイノベーション創出に向けた取組に対する支援		
環境・エネルギ ー、バイオ関連産 業イノベーション の創出	<エネルギーの創造・利活用技術の革新及びエネルギー消費の高効率化> ・水素、二酸化炭素、バイオマス※等を活用した新エネルギーの創造や利活用技術の開発 ・エネルギーを効率的に消費するための機能性材料等の開発		
	<地域のバイオ資源やものづくり技術の活用、環境負荷の軽減> ・地域のバイオ資源の活用・利用促進に資する素材・製品の開発 ・環境浄化、資源の有効活用等により地球環境の改善に資する技術・製品の開発		
「水素先進県」の実 現に向けた取組の 推進	<水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興> ・水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援 等		
	<先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり> ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会※」の運営 等		
	<水素利用の拡大に向けた基盤づくり> ・燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進 等		

4 取組目標 (指標)

指標名	現 状 値		令和8年度(2026年度) 目標値
	数値	基準年/年度	
水素等環境・エネルギー、バイオ 関連分野の事業化件数(累計)	98件	令和4年度 (2022年度)	126件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な産業集積とものづくり技術基盤を活かし、成長が期待される医療関連産業の育成・集積を進めており、イノベーション推進体制や全県的なネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら産学公金の連携により県内企業の研究開発・事業化を促進
- また、高齢化の進展等に伴い、市場の拡大が見込まれるヘルスケア関連産業の創出・育成のため、山口市との連携により、山口市産業交流拠点施設に「やまぐちヘルスラボ[※]」を設置し、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化を促進

〈これまでの成果等〉

- ・約90件の研究開発プロジェクトが組成され、約40件の事業化を達成
- ・山口大学における最先端のがん免疫細胞療法、肝臓再生療法、細胞シートなどの再生医療・細胞療法、脳創薬に貢献する創薬研究ツールなど革新的な研究開発も進展
- ・「やまぐちヘルスラボ」の会員が約1,800人となり、大手乳業メーカーによる製品の機能性の効果検証に係る実証事業も実施

〔課題と方向性〕

- 医療、ヘルスケア関連産業を持続的に成長・発展させていくためには、本県の特長や強みを活かした独自性・優位性のあるイノベーション創出をさらに推進することが必要
- ヘルスケア関連製品・サービスの開発・事業化を促進していくためには、企業がエビデンス[※]の取得や利活用に取り組みやすい環境づくりを広域的に展開していくことが必要

2 プロジェクトの概要

イノベーションの推進体制・活動支援等

- 「イノベーション推進センター[※]」の機能強化
- 「やまぐちヘルスラボ」の機能強化
- 「やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]」を通じた支援
- イノベーションを推進する補助制度

医療、ヘルスケア関連産業イノベーションの創出

- ヘルスケアの推進
- がん・生活習慣病等の治療技術の高度化
- 医療・介護現場の改善



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
イノベーションの推進体制・活動支援等	<「イノベーション推進センター」の機能強化> ・マッチング、研究開発プロジェクトへのハンズオン支援※、国等の競争的資金の獲得支援 ・県内企業技術者・研究者等の技術交流を通じた企業の技術力・研究開発力の向上		
	<「やまぐちヘルスラボ」の機能強化> ・ヘルスケア関連製品・サービスの事業化、実証事業に対する支援の広域展開		
	<「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を通じた支援> ・ネットワークを通じた研究開発・事業化の促進 等		
	<イノベーションを推進する補助制度> ・研究開発や事業化などイノベーションの創出に向けた取組に対する支援		
医療、ヘルスケア関連産業イノベーションの創出	<ヘルスケアの推進> ・ヘルスケア関連製品・技術等の開発 等		
	<がん・生活習慣病等の治療技術の高度化> ・再生医療・細胞療法等の治療技術の高度化の推進 等		
	<医療・介護現場の改善> ・医療現場の改善・効率化の支援や患者のQOL※向上に向けた機器開発 等		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
医療、ヘルスケア関連分野の事業化件数(累計)	39件	令和4年度(2022年度)	54件
ヘルスケア関連製品・サービスの実証事業件数(累計)	2件		12件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な加工技術等のものづくり産業の特性を活かし、航空機・宇宙機器産業への参入を促進するとともに、JAXA※の「西日本衛星防災利用研究センター※」の設置を契機として、宇宙利用産業への参入を促進
- 平成27年（2015年）に結成した「山口県航空宇宙クラスター※」では、県内トップレベルの技術力を有する企業の参加により、航空機・宇宙機器産業における受注体制を整えるほか、国内外の展示会への出展、研究開発を促進
- 令和元年（2019年）に「宇宙データ利用推進センター※」を設置し、技術的支援や衛星データ※を活用したソリューション※開発等の支援を実施

〈これまでの取組〉

【航空機・宇宙機器】・国内外の展示会への出展

- ・航空機・宇宙機器産業関連の事業化に向けた開発支援

【宇宙利用】・衛星データを活用したソリューション開発支援

- ・技術取得のためのセミナーや衛星データの活用方策等を協議・検討するワーキング会議の実施

〔課題と方向性〕

- 航空機・宇宙機器産業における国内外からの高付加価値案件の受注獲得や研究開発の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化に向けた支援
- 衛星データ利用環境の整備が進み、宇宙利用産業の拡大が見込まれる中、優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かし、県内企業の本格的な宇宙産業進出を加速するための支援強化が必要

2 プロジェクトの概要

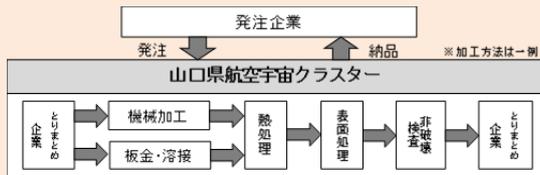
航空機・宇宙機器産業における県内企業の成長促進

- 「山口県航空宇宙クラスター」における国内外からの受注獲得支援
- ロケット・人工衛星等の研究開発・事業化支援

宇宙利用産業の創出・育成

- 「宇宙データ利用推進センター」による県内企業の参入支援
- 産学公連携による衛星データの利用促進

山口県航空宇宙クラスター



衛星データを活用した新たなビジネスの創出



3 工程表

取組	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
航空機・宇宙機器産業における県内企業の成長促進	<山口県航空宇宙クラスターにおける国内外からの受注獲得支援> ・国内外の大規模展示会等への出展支援 ・大学や宇宙関連企業等とのネットワーク形成を通じた技術力・競争力の強化		
	<ロケット・人工衛星等の研究開発・事業化支援> ・県内企業等で構成した研究開発グループの先進的な研究開発・事業化等の取組支援		
宇宙利用産業の創出・育成	<「宇宙データ利用推進センター」による県内企業の参入支援> <産学公連携による衛星データの利用促進> ・衛星データ等を用いた研究開発・実証試験の取組支援 ・新たなビジネスの事業化への支援 ・セミナーの開催等による技術者の育成		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和8年度(2026年度)目標値
	数値	基準年/年度	
山口県航空宇宙クラスターの新規商談件数(累計)	82件	令和4年度(2022年度)	178件
衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	25件		33件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 自動車の電動化やエネルギー利用の効率化等を背景に、半導体・蓄電池は世界的な市場拡大が見込まれており、海外からの大規模投資や、国内における製造拠点の整備が加速
- 国では、「半導体・デジタル産業戦略^{*}」において、半導体・蓄電池分野での売上高や製造能力に関する目標を設定し、その実現に向けて製造拠点の整備や次世代技術の確立等に向けた支援を強化
- 本県では、両分野の集積をより一層促進するため、産学公で構成される「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会^{*}」を令和5年(2023年)8月に設立
- 本県の産業支援機関と台湾の関係団体との間において、半導体産業の振興に関するMOU^{*}(覚書)を令和6年(2024年)2月に締結

〔課題と方向性〕

- 国内での製造拠点の整備拡大の動きに対応した企業誘致・設備投資の促進
- 市場拡大を捉えた国内外での販路拡大、県内企業の参入促進
- 製品の高品質化・安定供給等に向けた部素材の開発・事業化への支援
- 県内企業のニーズに対応した関連分野の人材育成・確保の支援

2 プロジェクトの概要

半導体・蓄電池関連産業の集積強化

- 誘致・投資促進
 - ・企業立地促進補助金等を活用した関連分野の企業誘致・設備投資の促進
- 販路拡大・参入促進
 - ・国内外の商談会、展示会等への出展による取引機会の創出
 - ・台湾半導体関連企業との取引や研究開発等の産業交流の促進
- 研究開発・事業化
 - ・製品の高品質化や安定供給等に向けた研究開発・事業化への支援
 - ・山口県産業技術センター^{*}における部素材の開発・事業化に向けた研究会活動
- 人材の育成・確保
 - ・県内高等教育機関と連携した人材育成手法の検討・実施
- 情報共有・発信
 - ・関連分野の市場動向・最新技術等に関するセミナーの開催
 - ・協議会活動を通じた県内企業の課題・ニーズ等の把握
 - ・県内関連企業マップの作成等による関連産業集積状況の可視化
 - ・中国地域半導体関連産業振興協議会^{*}等を通じた他地域との交流促進